

6.1 カリキュラムの編成

2005年度以降に設定した目標

1. 効率的な教育のためのセメスター制への移行
2. 課程博士号取得を促すための教育システムおよびカリキュラム強化…複数教員による共同指導体制の構築
3. 外国語専門教育の強化
4. 大学院生による研究能力向上のための研究会機能の充実
5. 大学院教育と学部教育の連携

進捗状況報告

(1) の目標を達成するための具体的取り組みの進捗状況

(1) 「2003年度に設定した目標」の1については「経済学特殊問題」を開講するとともに他の専門科目において最新の研究動向に詳しい若手教員を積極的に大学院教育を担当させることにより内容の充実を図った。2については2004年度から新たに設けた公共政策プログラムにおいて、「現代公共政策特論」という科目を法学研究科と共同開講し、兵庫県の自治体職員による実務教育を行っている。3については残念ながら実現していないが、今後国内外の教員による集中講義の実現に向けて、具体化する案をもっている。4、5については2003年度から英語による専門教育科目“Japanese and Asian Economies,”を毎年開講し、留学生のみならず一般学生にも履修を勧めている。「2005年度以降に設定した目標」の1については週2コマによる効率的授業によるクォーター開講も含め、演習科目と学部学生に受講を開放しているコア科目を除き2単位化セメスター制に移行した。2については、研究者志望の大学院学生を修了年限内での課程博士号取得を促すため、2007年度より博士前期課程2年次と後期課程1, 2, 3年次に主たる研究指導教員に加え複数の教員による「共同演習」を開講し、大学院生に対してきめの細かい研究指導をしている。主たる指導教員の「研究指導」とこの「研究指導」および以下の項目4で述べる「大学院生対象の研究会機能の充実」により補完して、課程博士号取得への教育システムを構築・運用している。3については、2007年度博士前期課程一般入学生より、英語による専門科目である「経済学文献研究A, B」各2単位、“Japanese and Asian Economies, A, B”各2単位から2科目4単位を必修化して強化している。4については授業科目ではないが、従来からある「夏季研究会」に加え、「ランチタイムワークショップ」により大学院生による研究会を定期的開催し研究報告を促し、さらに他大学大学院生など学外の若手研究者や本学若手教員によるセミナーである「拡大ワークショップ」を開催し、大学院生に参加を促し研究上の刺激と討論する機会を増やすよう取り組んでいる。5については、2006年度から博士前期課程開講科目である「コアマクロ経済学」、「コアミクロ経済学」、「コア計量経済学」などコア科目の履修を学部学生に開放し、かつ単位認定し、当該学部学生が大学院進学後は、学部で履修したこれらの科目の単位を大学院科目を履修したものと認定して

学内第三者評価

認証評価の総評でも、国際的な視野と多元的なものの見方の修得とそのためのカリキュラム整備が進んでいることが評価され、その後もカリキュラムの再編や学生の受け入れ・研究指導の点で、新たな工夫が試みられ順調に進展している。ただ、入学者の減少傾向への配慮と、集中講義の実現に向けて引き続き検討されることが期待される。

なお、特別委員からは以下の意見があった。
・2005年度『改善の具体的方策』を誠実に実現する努力がなされているものと評価できる。とくに、法学研究科との共同開講科目や学外若手研究者との「拡大ワークショップ」など、研究科の垣根を越えた開かれた取組を志向している点は高く評価できる。